

相 続 ド ッ ク NEWS RELEASE 2026年5月号

英和コンサルティング
英和税理士法人

東京都品川区西五反田2丁目2番10号
ポーラ第2五反田ビル7F
PHONE: (03)3491-3811 <https://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

結局どうなる？ 国民会議と消費税減税の行方！

社会保障国民会議、どこへ向かう？
知っておきたい「消費税」
物価高対策、減税か給付か？



高市首相は選挙公約である「食料品の消費税減税」について、「超党派の国民会議で議論し、夏前には集約したい」と表明していましたが、時期や財源などで政党間の隔たりが大きくこれからが本格的な山場と言えそうです。

超党派の国民会議



●ところで国民会議とは？

一般的には国民会議とは、特定の政策課題について、政党・専門家・市民などが幅広く参加し、議論や提言を行うために設置される民間の協議体を指します。

<国民会議あれこれ>

国 政	教育改革国民会議	2000年、教育改革について小淵総理が設置
	社会保障国民会議	2008年、福田内閣開催
	一億総活躍国民会議	2015年、安倍総理の私的諮問機関
行 政	防災推進国民会議	内閣府設置の会議体
	若者の人間力を高めるための国民会議	厚生労働省設置の会議体
	1億7千万円国民会議	国土交通省設置の会議体
政 党	公明党・国民会議	過去の統一会派
	新しい日本をつくる国民会議	政治改革推進の提言体 21世紀臨調
そ の 他	デフレ脱却国民会議	2010年発足、市民団体

●令和の「社会保障国民会議」

国民会議も多岐にわたりますが、権限はなく、国会提出の法案などの事前の合意形成をする場所と言えます。今、政治ニュースでよく耳にする「社会保障国民会議」は、08年の福田内閣の会議と名称は同じですが違うものです。

●各党が消費税を選挙争点に！

衆院選ではすべての党が消費税を争点にしていたため、高市首相は与野党各党に呼び掛け、超党派の国民会議で議論すると繰り返し、衆院選大勝に驕らず、野党も含めた国民会議の熟議する姿勢を見せていました。

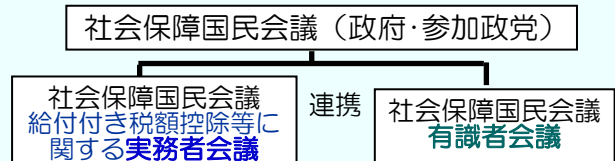
<目的と仕組み by 内閣府>



●趣旨

政党間の協議を尊重しつつ、国民の受益と負担に深くかかわる「給付付き税額控除」や「食料品の消費税率ゼロ」を含めた「社会保障と税の一体改革」につき、国民にも見える形で丁寧かつスピード感をもって検討を進めるために設置。

●構成と構成員



●会議後の想定

「骨太の方針」に反映、制度を閣議決定し、実行に必要な法案を提出する。

●初回の会議は15分で終了！



第1回目の社会保障国民会議は2月26日に開催。超党派と言いながら、消費税廃止を主張する党への呼びかけは無く、呼びかけられた党も参加したのは日本維新の会とチームみらいだけで、当初の予定どおり15分で終了しました。

<チームみらいは消費減税に反対>

日本維新の会の藤田共同代表は制度設計重視を表明し、チームみらいの安野党首は税率引き下げには反対で社会保険料の軽減優先を主張した。

●見切り発車の国民会議？

2月26日の第1回会議の後、これまでに実務者会議は9回、有識者会議は4回開かれています。高市首相は社会保障国民会議への参加条件として、「給付付き税額控除の導入に前向きであること」を挙げ、同じ方向性を持つ政党に呼び掛けるといった立場を説明しています。

＜与野党の国民会議への関わり方＞

- 与党が自民党が主導
- 野党は日本維新の会・チームみらいが参加
- その後、立憲民主党、公明党、中道改革連合、国民民主党も参加・参加方針を表明
- 共産党など一部野党は参加せず、参加要請なし



そもそも消費税とは



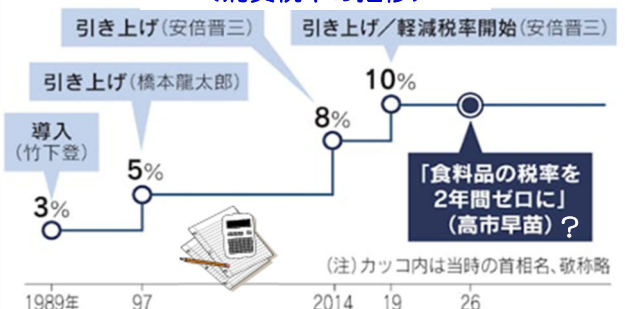
●スタートは1989年、税率3%！

消費税は1989年に税率3%からスタートし、これまでに3度引き上げられました。

＜消費税、歴史を振り返ると…＞

首相	年月	内容
大平 正芳	1979/ 1	財政再建のため一般消費税導入を閣議決定。総選挙中に導入断念表明するも惨敗
中曽根康弘	1987/ 2	「売上税」法案を国会提出。国民の反対で、5月に廃案
竹下 登	1988/12	消費税法成立
	1989/ 4	税率3%、竹下首相6月辞任
細川 護熙	1994/ 2	消費税の廃止、国民福祉税7%構想発表し、翌日撤回
村山 富市	1994/11	3%から4%へ引き上げ 地方消費税1%法案成立
橋本龍太郎	1997/ 4	5%に引き上げ
鳩山由紀夫	2009/ 9	4年間税率引き上げないマニフェストで政権交代
菅 直人	2010/ 6	参院選前に10%への引き上げを打ち出し惨敗
野田 佳彦	2012/ 6	14年に8%、15年に10%への引き上げ法案可決成立
安倍 晋三	2014/ 4	8%に引き上げ
	2014/11	10%へ引き上げを延期
	2016/ 6	引き上げを19年に延期
	2019/10	10%へ。軽減税率8%導入

＜消費税率の推移＞



●導入の目的、政府はどう説明？

導入当初、政府は目的を以下のように説明。

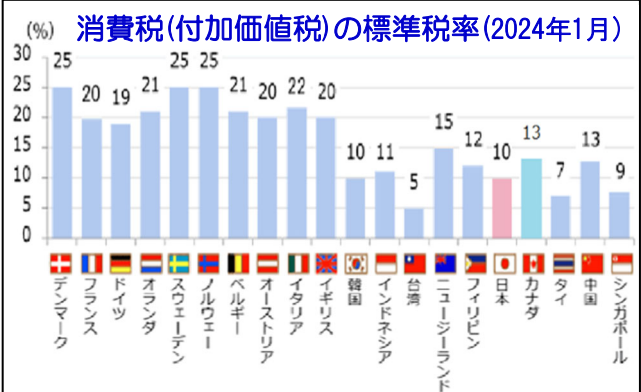
- 負担の公平性：所得税などに比べて「消費」という事実課税の為、負担の公平性が高い
- 安定財源の確保：高齢化による社会保障費増の支えの為、景気に左右されにくい財源を確保
- 世代間負担のバランス：高齢世代も含めて広く負担してもらい、負担のバランスをとる

●国際的な流れに追従も！



当時、ヨーロッパではすでに同タイプの税が「付加価値税」として広く導入されていました。日本だけが所得税中心で間接税(*)が弱い構造のままでは、国際的な税制の流れから取り残されるという危機感も、導入の背景でした。

*間接税：税金を納める者と負担する者が異なる税金。商品・サービスの購入時に価格に含まれて消費者が負担、事業者が納税する。



●所得税の見直しとセット？

もう一つのポイントは、所得税見直しとセットだったこと。当時日本では所得税に「クロヨン」と呼ばれる不公平感があり、サラリーマンと自営業者などで実際に捕捉される所得に差があると問題視されており、政府は所得税率を下げ、代わりに幅広く薄く取れる消費税を新設。

●不課税、非課税、免税とは？

ここで、消費税の仕組みを整理しましょう。日本国内の商品やサービスの取引には消費税がかかりますが、取引の中には対象にならない(不課税・非課税・免税)取引があります。

不課税 国外や事業以外の取引など、課税対象外
●国外取引、給料・賃金、配当、損害賠償金など

非課税 消費税の徴収が好ましくないもの
●土地の譲渡・貸付、預貯金利子、有価証券の譲渡、医療費、学校教育法の授業料、住宅の貸付

免税 課税取引だが、消費者に納税義務がないため税の支払いが免除される取引
●輸出取引、外国人旅行者の購入品(国外使用)

●トヨタ、巨額の消費税還付金！

消費税は国内消費にかかる税なので、輸出取引は国外消費であるため消費税が課税されません(輸出免税)。しかし、輸出製品の製造過程での国内仕入れの部品や原材料には消費税が含まれています。売上にかかる消費税から仕入れにかかる消費税を差し引くとマイナスとなり、その差額が還付金として支払われます。

＜製造業輸出企業の還付金上位5社の推計＞

標準税率10% 事業年度2024年4月～25年3月

企業名	輸出売上 (億円)	還付金額 (億円)	所轄税務署
トヨタ自動車	18兆2,776	6,811	愛知・豊田
本田技研工業	4兆5,962	2,365	東京・麻布
日産自動車	4兆0,817	2,228	神奈川・神奈川
マツダ	3兆5,491	1,731	広島・海田
SUBARU	2兆7,260	1,039	東京・渋谷

推計によると、24年度は上位30社で2兆7,332億円の還付金を受け取り、これは消費税収の約1割(9.8%)に相当するのだとか。

＜1円も納めず、巨額還付金＞ この制度は輸出大企業への優遇税制との声も。中小企業がインボイス制度などで税負担に苦しむ一方で、輸出大企業が還付金をもらっている現状が不公平とも。

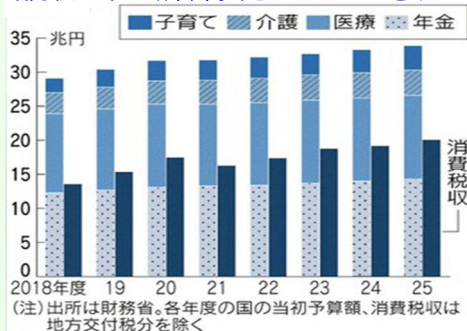
消費税減税の着地点



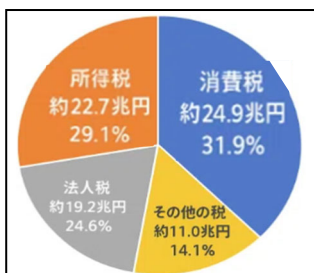
●今は「社会保障のため」を強調！

現在は「社会保障のための税」と言われますが、実際には税収のかなりの部分が国債の利払いなど過去の借金の穴埋めに回っています。

＜消費税収で社会保障費をカバーしきれてない＞



●最大の税財源、実は消費税！



＜2025年度税収見込み＞

税収内訳：A | 作成

政府は25年度税収を過去最高の80兆7,000億円と見込んでおり、内訳は消費税が所得税を上回り、単独で最大の税収源になっています。

●ゼロ税率と非課税、どう違う？

衆院選前の党首討論で、消費税減税について立憲民主党(当時)の野田代表が「食料品を非課税に」と回答してひんしゅくを買いました。

＜非課税売上げなら仕入税額控除できない＞

食料品を非課税にすると、食料品を売った事業者は仕入れの際に払った消費税を納税額から控除したり、払い過ぎた場合の還付がありません。今回の議論は非課税でなくゼロ税率(免税)です。

●消費減税は富裕層ほど恩恵？

大和総研によると、家計負担は年平均で世帯当たり8.8万円軽減されますが、所得別では食料品購入額の多い高所得者ほど恩恵を受けることに。消費税ゼロによる税収減が年4.8兆円なのに対し、消費喚起効果は0.5兆円、GDP押し上げ効果は0.3兆円にとどまるとしています。

●食料品、減税分下がらず？

日本経済新聞社の調査では、食料品の消費税減税について、約7割の小売業が「8%の減税分で店頭価格は下がらない」と回答。原材料高で複数事業者が関わる食品流通では減税分をそのまま引き下げないことが想定されるため。

●IMFが「減税回避」を提言！

国際通貨基金(IMF)は2月、日本経済に関する審査後の声明で、「消費税減税は財政リスク高めかねず、避けるべき」と提言しました。

3月の経済財政諮問会議で、米マサチューセッツ工科大のブランチャール名誉教授は「消費税減税は優先課題でない」と発言しています。

＜食料品消費税ゼロの主な課題＞

財源確保	減収額は年間約5兆円
小売店の対応	レジシステムの改修や店頭の価格表示変更で企業に負担
期間	与党は2年間に限定、一部野党は恒久化を要求
外食産業対応	持ち帰りと店内飲食の税率差が拡大、外食離れに不安感

●物価高対策は「給付」か「減税」か？

＜アンケート結果を見ると＞

経済学者50人調査 (日本経済新聞社他)	「日本経済にマイナス面が大きい」88%
世論調査 (日経とテレビ東京)	「物価対策に効果がある」33% 「効果があると思わない」60%
社長100人アンケート (日本経済新聞社)	「食品消費税ゼロ」否定的66% 「給付付き税額控除」支持8割超

高市政権は控除と現金給付を組み合わせた「給付付き税額控除」を導入するまでのつなぎとして、食料品の消費税率を2年間ゼロにする案を提示しています。社会保障も見据えた国民会議の議論の行方を見守りたいものです。



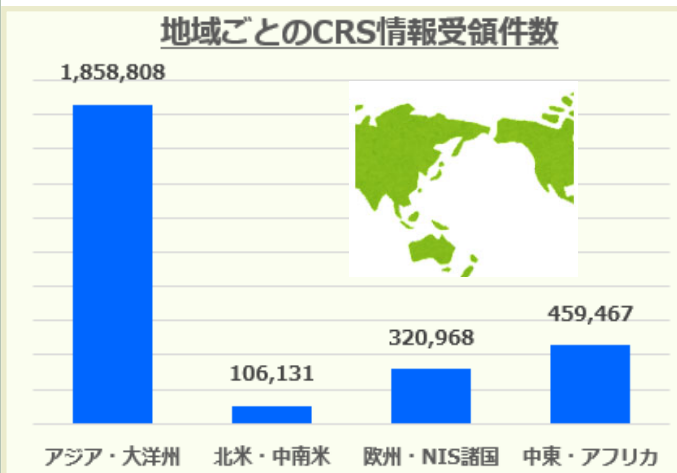
●世界101の国と地域から集まる情報とは？

◆CRS情報（金融口座情報）とは？

各国の銀行、証券・保険会社等が“CRS情報”
★口座保有者の氏名・住所、★納税者番号、★口座残高、★利子・配当等の年間受取総額等を国に報告、この内容が各国で情報交換されます。

日本は2026年1月現在、101カ国・地域からCRS情報（口座残高17.7兆円）を受領し、他方で84カ国・地域へCRS情報（口座残高8.1兆円）を提供しています。

受領する地域別では、アジアが7割弱を占め、次いで中東アフリカ（17%）、欧州（12%）の順。



◆CbCR（国別報告書）の自動的情報交換

多国籍企業グループについては、国ごとの収入金額や納付税額の配分状況などについてCbCR（国別報告書）がまとめられ、加盟国の税務当局と定期的に自動的情報交換をしています。

2024年度は、海外から1,875件を受領し、日本からは981件を提供しました。

●海外取引調査のさまざまな場面で活用

◆国外での賃貸収入の申告洩れ

CRS情報をきっかけに、国外からの多額の送金があるほか、国外金融機関の口座保有が見込まれて、調査を実施。

国外不動産の賃貸収入があることや、国外口座に投資信託の運用収益があることが発覚。

- 申告洩れ所得金額：2億6,100万円
- 追徴税額（加算税込み）：1億1,600万円



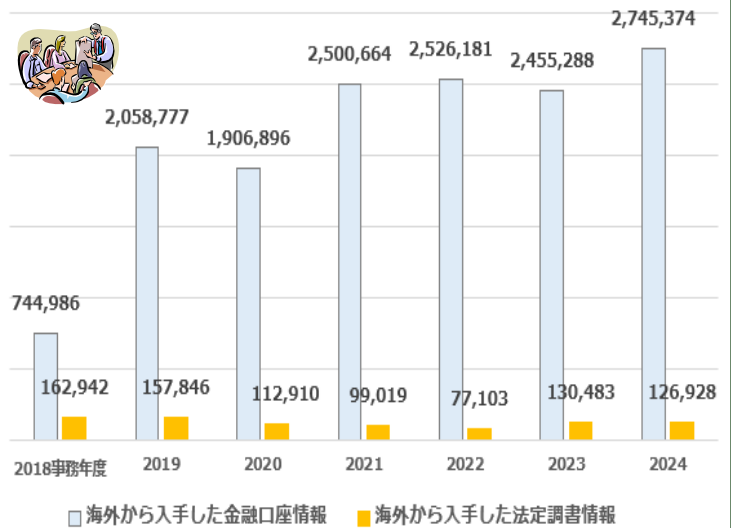
◆非協力的な調査対象者への調査

X国のCRS情報から、会社員AがX国内の証券口座で株式の配当収入等を得ていることを把握。

Aは口座保有は認めたものの、所得計算に必要な資料提供に応じなかったため、X国税務当局へ情報提供を依頼。配当所得と株式等の譲渡所得の金額を算定して課税が行われた。



海外から入手した自動的情報交換件数の推移



◆法定調書情報の交換

法定調書からは、非居住者あての①利子、②配当、③不動産賃借料、④無形資産の使用料、⑤給与・報酬、⑥株式の譲受対価等”の支払いについての情報を交換しています。

2024事務年度の国外からの受領件数は12万7千件（前年13万件）、国外への提供件数は92万件（同75万件）でした。

◆海外法人を悪用した水増し仕入れ



衣料品卸売業の法人AはY国法人から商品を仕入れている。軽課税国のX国のCRS情報から、法人Aと同一住所地で開設されたX国法人名義の預金口座があることが把握された。

調査の結果、Y国からの仕入れは実態のないX国法人を介在させて仕入単価の水増しにより、A社の利益を圧縮していたことが発覚した。

また、資金はB名義口座にプールされていた。

- 申告もれ所得金額：4億9,000万円
- 追徴税額（重加算あり）：1億4,000万円

◆情報提供により架空仕入の実態を把握

B社はY国法人H社からの製品仕入取引を損金計上していたが、仕入取引を証明する書類の提示がないため、Y国税務当局へH社の総勘定元帳及び取引契約書等の情報提供を要請。製品仕入の事実がなく、架空計上であることが発覚した。

